

内閣府規制改革推進会議 健康・医療・介護WG 資料

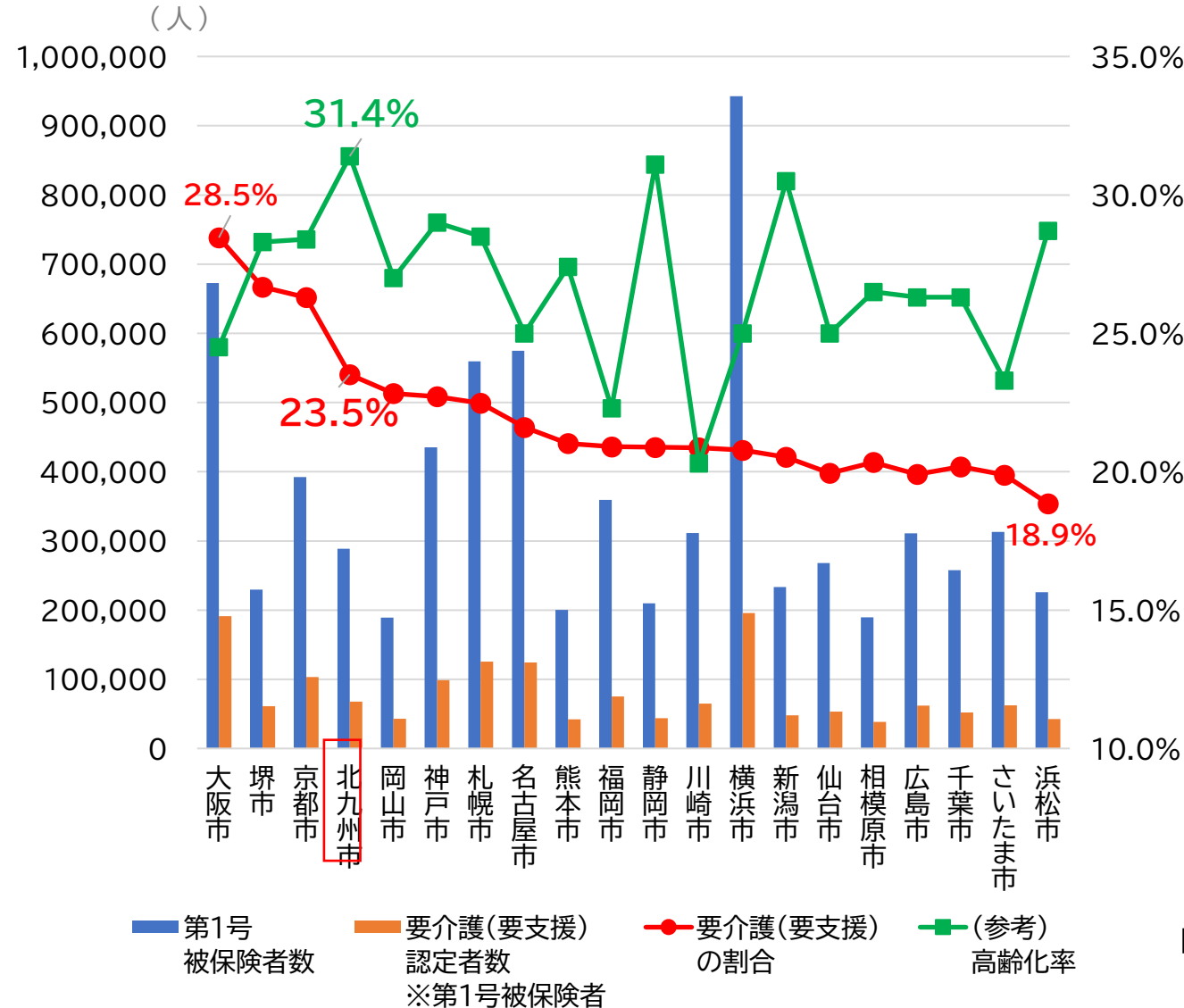


令和7年12月3日

北九州市保健福祉局 先進的介護システム推進室

- 01 北九州市における高齢化等の状況
- 02 先進的介護「北九州モデル」について
- 03 生産性向上推進体制加算の現状と課題
- 04 課題等への対応

01 北九州市における高齢化等の状況



北九州市の現状

- **高齢化率**(2025.1.1)
政令市1位 **31.4%**
⇒ **約3人に1人**が65歳以上
- **要介護(要支援)の割合**(2024.12末)
※介護保険の第1号被保険者
政令市4位 **23.5%**
⇒ **65歳以上の約4人に1人**が
要介護(要支援)

【出典】

高齢化率:総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和7年1月1日現在)」
要介護(要支援)の割合:厚生労働省「介護保険事業状況報告(暫定)(令和6年12月末分)」

02 先進的介護「北九州モデル」について

テクノロジーを活用した業務改善手法

「北九州モデル」の核心(実践プロセス)

STEP
1

業務の見える化・仕分け



状況確認、対応、記録など
多種・細切れの業務を分析

STEP
2

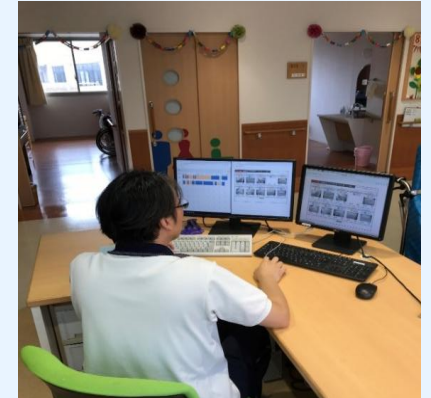
ICT・介護ロボット等の選定



センサーで見守、インカムの活用 等

STEP
3

業務オペレーション整理



業務時間の効率化

3STEPの具体的なノウハウをパッケージ化

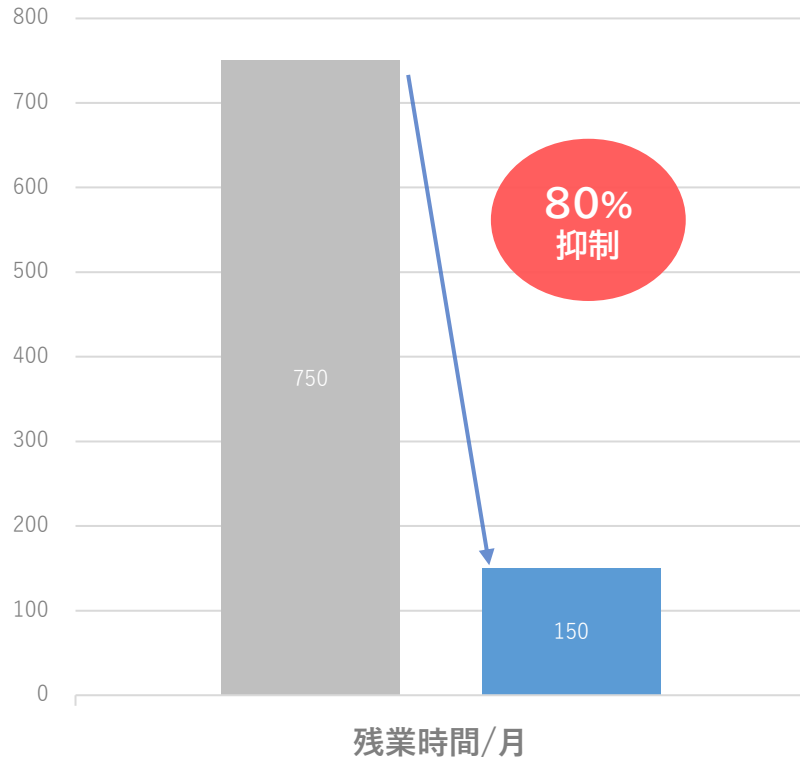
「北九州モデル」の提供価値

「時間を生み出す介護」

02 先進的介護「北九州モデル」について 「北九州モデル」の導入成果

2021年 導入支援

社会福祉法人 いわき福祉会 複合型福祉施設 プロムナードとばた



改善前

- ・コロナ対応と産休・育休職員の業務補完が喫緊の課題

▶ 残業時間（月あたり）
当初見込み **750時間**



改善後

- ・インカム、見守り機器導入
- ・入浴、食事、排泄、洗濯のタスクシェア・タスクチェンジ

▶ 残業時間（月あたり）
150時間に抑制



負担軽減
実現

業務効率化による残業時間抑制

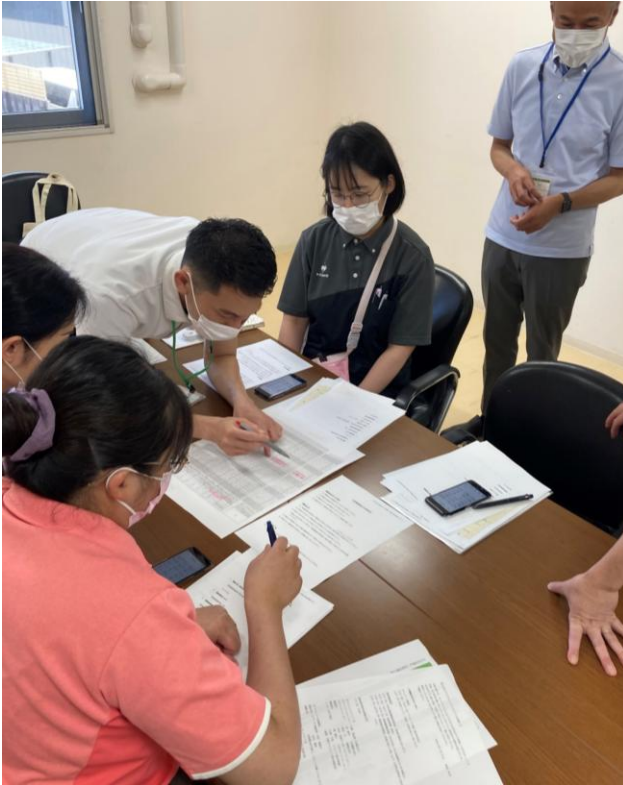


当初見込みより
残業時間（月当たり） **約600時間 抑制**

02 先進的介護「北九州モデル」について 「北九州モデル」の普及展開

2021年(令和3年度)より市内介護施設への導入支援を実施

▶ 専門の相談員による年間を通じた伴走支援



2021年(令和3年度) から市内 **20** 施設で導入済



今年度も **5** 施設を支援中

「北九州モデル」普及展開にあたってのポイント

- ▶ 業務の見える化・仕分けによる施設の課題発見や導入機器の選定、オペレーション整理には、専門的な知識やノウハウを持つコンサル等の第三者によるアドバイスや支援が必要

■実践のポイント

▶ 施設の実態に合う機器の選定とオペレーションの見直し

ハード面や施設職員・利用者等に適合する機器の選定とオペレーションの見直し

▶ 介護テクノロジー導入にかかるコスト

補助金等を活用した計画的な導入

▶ デジタルスキルを持つ人材の育成

機器の特性や使用方法等を理解し、現場に適したテクノロジーを選択・活用できる専門人材の育成

＊北九州市の取組

介護ロボットマスター育成講習（R1～R6） / 介護ロボット・ICT機器による業務改善研修（R7～）

03 生産性向上推進体制加算の現状と課題

■ 北九州市内の施設（グループホーム含む）の算定状況（R7年10月時点）

（単位：施設）

サービスの種別	全施設数	生産性向上推進体制加算		
		生産性向上推進体制加算（Ⅰ）	生産性向上推進体制加算（Ⅱ）	計
介護老人福祉施設 ※地域密着含む	84	4	27	31
介護老人保健施設	34	1	13	14
特定施設入居者生活介護	49	1	18	19
認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	141	0	24	24
計	308	6	82	88

03 生産性向上推進体制加算の現状と課題

ヒアリング調査施設 概要

▶ 調査期間 令和7年10月28日（火）～11月11日（火）

▶ 調査期間 訪問によるヒアリング調査

▶ 対象施設 市内介護事業所 計20施設（グループホーム2か所含む）

■ ヒアリング施設の加算算定状況

（単位：施設）

サービスの種別	施設数	生産性向上推進体制加算		
		加算(Ⅰ)	加算(Ⅱ)	計
介護老人福祉施設 ※地域密着含む	17	3	12	15
介護老人保健施設	1	0	0	0
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	2	0	2	2

* 加算(Ⅰ)(Ⅱ)いずれも算定していない施設：計3施設

03 生産性向上推進体制加算の現状と課題

加算算定の上で障害となっていること—主な意見

▶ テクノロジー導入

- ・見守りセンサーが利用者全員に必要なか疑問（自立度が高く見守り不要な利用者もいるため）
- ・福岡県の補助要件として導入台数の制限（利用定員数2割）があり、全床導入には自己負担が大きい
- ・インカムの音声の利用者に聞こえる可能性があり、プライバシーが気になる
- ・機器選定や運用が手間、機器に精通した人材が必要

▶ タイムスタディ・職員調査等の実績報告に関する課題

- ・タイムスタディや職員調査の業務負担が大きい
- ・有給休暇取得率や超過勤務時間などの要件を毎年改善させていくことが困難 ※認識を誤っていたため正しく説明
- ・様々な要素（採用・定着状況）の影響が大きく、テクノロジー導入による業務改善の成果だけを測れない
- ・利用者のQOL評価は、正確なものと言えないものがある
- ・報告データの活用方法が不明

▶ 加算・制度について

- ・加算のための取組では生産性向上につながらない
- ・生産性向上に関するテクノロジー導入以外の5s等の取組への評価もしてほしい
- ・監査で何を指摘されるか分からない不安がある / 減算された時の影響が大きい

▶ 単位数について

加算（Ⅰ）（Ⅱ）どちらも「見合わない」の声多数

- ・テクノロジー導入コストや実績報告等にかかる労力を踏まえると、現行の単位数では十分と言えない
- ・特に小規模事業所については、加算算定のメリットが乏しく、実態に見合わない

04 課題等への対応

▶ テクノロジー導入

- 補助要件の統一(コスト面)
見守り機器等は一括導入が効果的であるが、コスト面でハードルが高いため、都道府県基金による補助採択にあたって生産性向上推進体制加算を算定する意欲のある施設に配慮があると望ましい
- 見守り機器導入要件の緩和(必要性)
現在、加算(Ⅰ)要件は「全居室への設置」とされているが、見守りが不要な利用者については除外とするなどの柔軟な要件設定が望ましい

▶ 実績報告について

- タイムスタディ・職員調査
タイムスタディ調査の項目を減らすとともに、日数も5日間ではなく1・2日程度が望ましい
- 成果の確認
加算制度前から生産性向上に取り組んでいる施設には事前調査の要件を柔軟にすることが望ましい

▶ 制度周知・単位設定について

- 制度・算定要件のブレイクダウン
制度や要件を理解できていない施設が多かったことから、改めて周知のためのガイダンス等の実施が望ましい。
- 事業所規模に応じた加算単位の設定
特に小規模事業所では、テクノロジー導入コストや職員負担に対して加算単位が十分とは言えないため、一律ではなく事業所規模を考慮した加算単位の設定が望ましい

▶ その他

- ストラクチャー(構造)の見直し
 - ・介護事業所は加算取得が経営向上に不可欠だが、人の貼り付けや追加コストが発生している状況であり、人材確保が困難な中で、テクノロジー導入とその他加算を算定するための人員体制維持に苦勞している
 - ・現状のストラクチャー、プロセス評価では、質の高いケアを提供している地方の小規模事業者は、将来的に存続が困難になると考えられ、アウトカム評価の仕組みの導入や、より事業者の創意・工夫を促す方向性での検討が必要

ご清聴ありがとうございました

